

令和 6年度予算見積調書

課室名: こども安全課

担当名: 養護担当

内線: 3331

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S252	民間活用型こども家庭援助事業費 (児童家庭支援センター運営事業費)		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童家庭支援相談体制強化対策事業費	
事業期間	平成10年度～	根拠法令	児童福祉法第44条の2、児童福祉法施行規則第38条の2		針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	16
					分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット	16-2
1 事業概要 家庭等の相談に専門的知識をもって対応し、また児童相談所・市町村等との連絡調整・支援を行う、県内3か所の児童家庭支援センターに対して運営事業費を補助する。 民間活用型こども家庭援助事業費 (家庭児童支援センター運営事業費) 40,562千円			5 事業説明 (1) 事業の目的 児童家庭支援センターは、児童福祉施設の一つであり(児童福祉法第7条・第44条の2)、専門的な知識を持った職員が児童、家庭、地域からの相談に応じる他、市町村に対する専門的助言、児童相談所から受託された児童に対する指導、里親からの相談・支援、関係機関との連絡調整を行う。 児童家庭支援センターは地域における児童・家庭支援の拠点となっているが、その運営費は国・県の補助金により支えられており、国が定める補助基準額に基づき必要な補助をするものである。 (2) 事業内容 ア 地域・家庭からの相談に応じる事業 イ 市町村の求めに応じる事業 (例: 児童・家庭の保護等に関する専門的助言、心理士・相談員の派遣) ウ 児童相談所からの受託 (例: 受託された要保護児童・家庭の継続的な把握・支援) エ 里親支援 (例: 里親に対する専門的助言) オ 関係機関との連絡調整 (例: 市町村の要保護児童対策協議会への参加) (3) 効果 (補助金額) (相談実人数) (相談延べ件数) 令和元年度 34,563千円 1,346人 9,281件 令和2年度 37,562千円 1,527人 10,602件 令和3年度 37,562千円 1,257人 9,063件 令和4年度 40,562千円 1,435人 12,013件 令和5年度 40,562千円 ※ 国補助基準額 ⇒ ①事務費 (心理担当職員1名+相談担当職員2名分の人件費込み) 基準額: 心理担当職員が常勤の場合 11,722千円、非常勤の場合 7,833千円 ②事業費 基準額: 前年度相談件数に応じて 5,732千円~6,467千円 (4) 成果指標 経済的支援により、児童家庭支援センターの円滑な運営が図られる。 それにより地域の児童福祉及び家庭の福祉の向上が図られる。 【活動指標 (アウトプット)】 運営費の補助金交付 【成果指標 (アウトカム)】 地域の児童、家庭の福祉の向上が図られる。					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 社会福祉費 (細目) 児童福祉費 (細節) 児童相談所費 (積算内容) 児童虐待対策補助金								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.15人=1,425千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		国庫支出金						
決定額	40,562	20,281					20,281	0
前年額	40,562	20,281					20,281	

事業内訳書

事業名	民間活用型こども家庭援助事業費（児童家庭支援センター運営事業費）		
単位事業名	民間活用型こども家庭援助事業費（児童家庭支援センター運営事業費）	予算額	40,562千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	20,281	0	児童福祉事業対策費等補助金 補助率：1/2
一般財源	20,281	0	
合計	40,562	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	40,562	0	児童家庭支援センター運営事業に対する補助（3施設）
合計	40,562	0	